

2017年11月8日

2018年3月期
(第2四半期累計期間)
連結決算説明資料

双葉電子工業株式会社

目次

-
- 業績ダイジェスト P1

 - 市場地域別売上高 P2

 - 営業利益差異分析 P3

 - セグメント別業績状況 P4

 - 四半期別業績状況 P5

 - 貸借対照表の状況 P6

 - キャッシュ・フロー P7

 - 当初計画からの変化点と下期の経営施策 P8

 - 業績見通し P9~10
-

業績ダイジェスト

- 前年同期に対し増収増益
- ソフト事業の強化と生産器材の事業拡大のため、国内外の2社を買収

(単位：百万円)

	'16/4-9 (実績)	'17/4-9 (実績)	前年同期比 増減額
売上高	32,308	34,521	2,212
売上総利益	6,335	6,944	609
利益率(%)	(19.6)	(20.1)	
営業利益	▲96	189	285
利益率(%)	(▲0.3)	(0.5)	
(為替差損益)	(▲1,285)	(155)	(1,440)
経常利益	▲1,155	660	1,815
利益率(%)	(▲3.6)	(1.9)	
当期純利益 [※]	▲1,835	452	2,288
利益率(%)	(▲5.7)	(1.3)	
平均為替レート	106円/\$	111円/\$	5円/\$

増収

タッチセンサーにて当初計画を大幅に上回る伸長

黒字転換

操業度改善、事業再構築による効果で増益を実現

経常利益

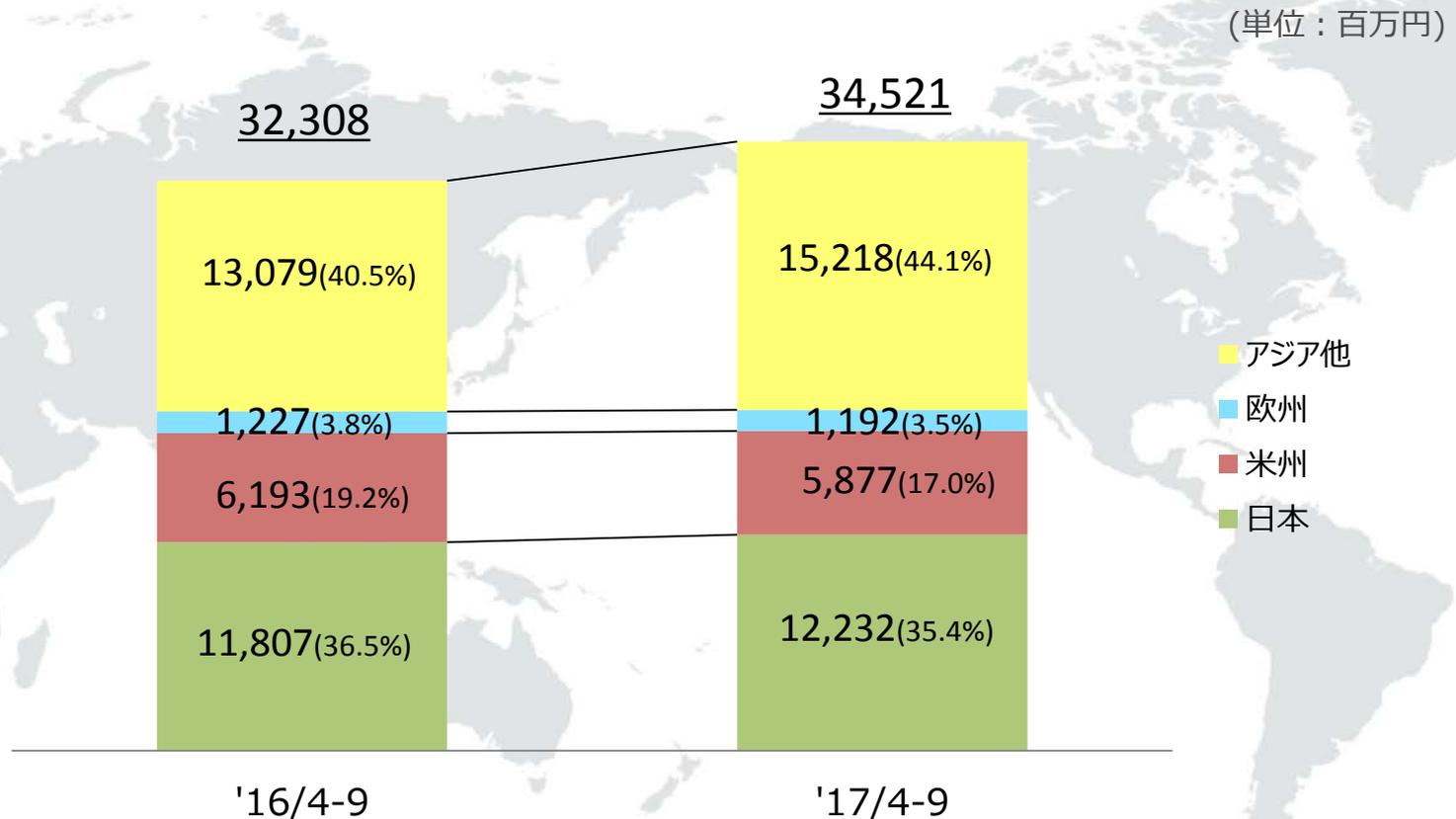
当期純利益の増加

前期為替差損の解消

※ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する四半期純利益を指しております。

市場地域別売上高

- ▶ 日本 : 生産器材の回復、ロボット用サーボの伸長により+4億円の増収
- ▶ 米州 : モジュールの需要低迷により▲3億円の減収
- ▶ 欧州 : 蛍光表示管の需要低迷によりやや減収
- ▶ アジア他 : タッチセンサーの大幅な拡大、生産器材の回復などにより+21億円の増収
- 海外売上高比率 : 当期64.6%と前年同期より+1.1%の上昇



(注) ()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。

営業利益差異分析

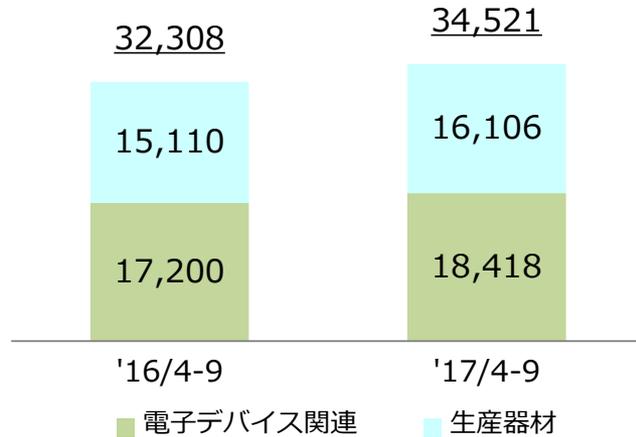
(単位：百万円)



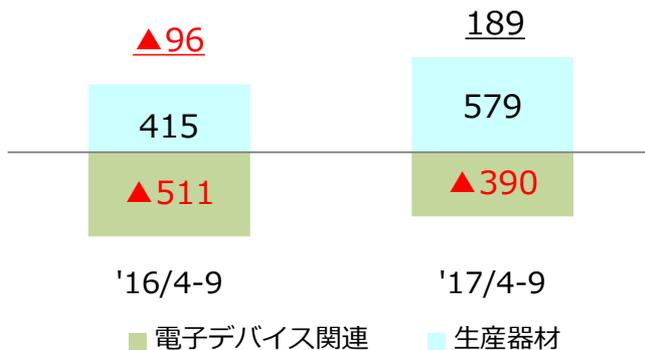
セグメント別業績状況

(単位：百万円)

売上高



営業利益



売上高

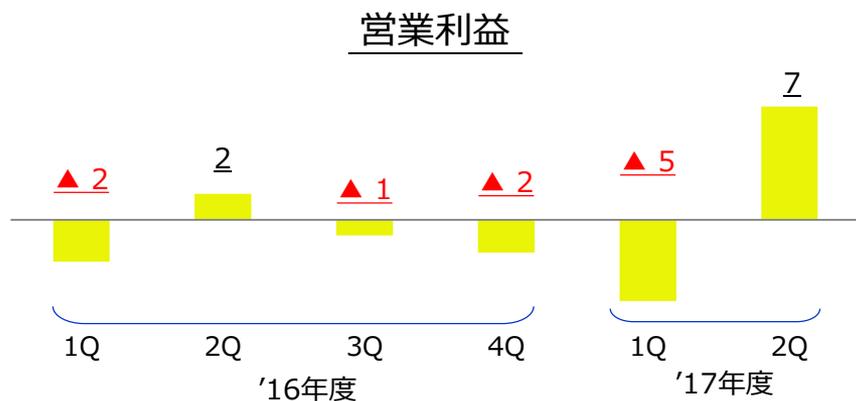
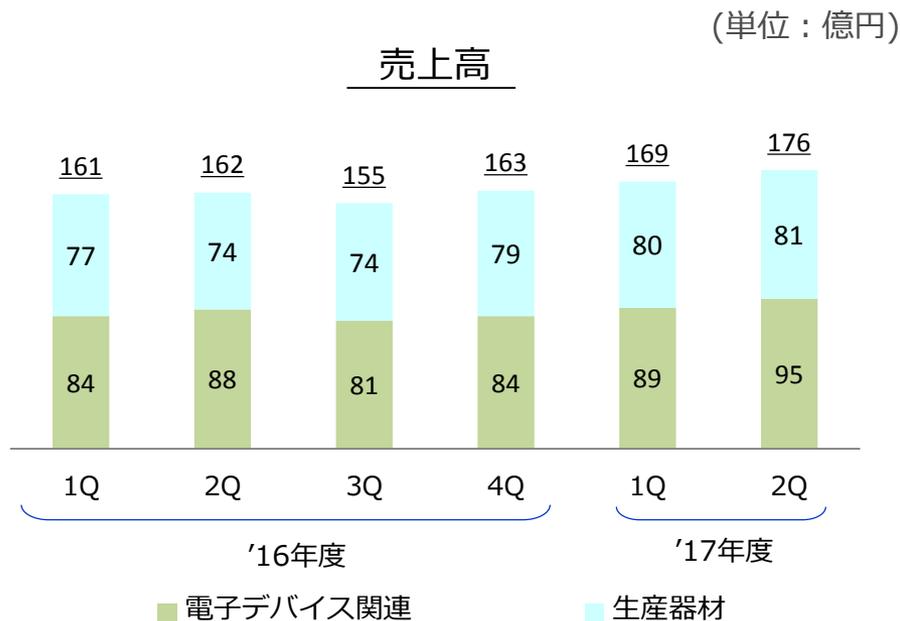
- ▶ 蛍光表示管は家電用途が順調、一方で自動車用途の需要減により減少
- ▶ 有機ELは通信機用途や映像用途が伸びたものの、自動車向けの需要減により減少
- ▶ タッチセンサーは主力の車載用途が計画を上回るペースで拡大したことにより増加
- ▶ 複合モジュールは家電用途は順調であったが、POS用途の低迷により減少
- ▶ 産業用ラジコン機器はトラッククレーン向けや農業関連向けが堅調に推移し増加
- ▶ ホビー用ラジコン機器はコマンド方式サーボが大きく伸びし増加
- ▶ 生産器材は国内においてプレート製品および成形合理化機器が伸び増加、海外においても自動車向けが堅調に推移し増加

営業利益

- ▶ 電子デバイス関連では、新規投資による減価償却費負担の増加などがあったが、売上げの拡大や事業再構築による効果で利益が改善
- ▶ 生産器材では、固定費の増加や材料価格の変動などがあったが、国内・海外ともに売上げが拡大したことで利益が改善

(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでおります。

四半期別業績状況



(単位：百万円)

		'16年度	'17年度		増減額	
		2Q	1Q	2Q	前年同Q比	直前Q比
電子デバイス 関 連	売上高	8,811	8,923	9,495	683	571
	営業利益	▲149	▲564	173	323	738
	利益率(%)	(▲1.7)	(▲6.3)	(1.8)		
生産器材	売上高	7,395	7,980	8,126	730	145
	営業利益	302	83	496	194	412
	利益率(%)	(4.1)	(1.0)	(6.1)		
連 結 合 計	売上高	16,204	16,901	17,619	1,414	717
	営業利益	152	▲481	670	517	1,151
	利益率(%)	(0.9)	(▲2.8)	(3.8)		
平均為替レート		103円/\$	112円/\$	111円/\$	8円/\$	▲1円/\$
期末日為替レート		101円/\$	112円/\$	113円/\$	12円/\$	1円/\$

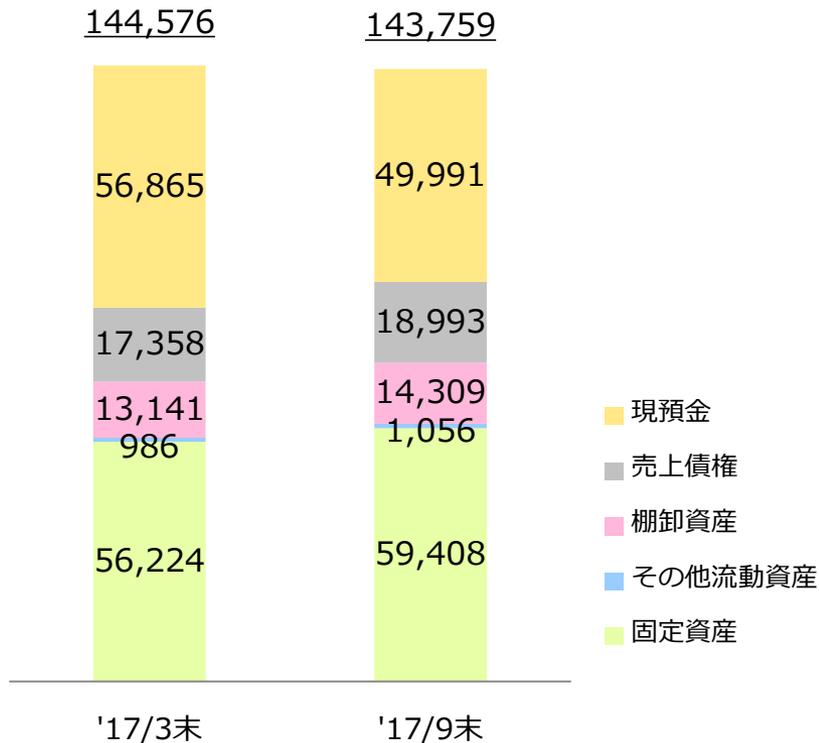
(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでおります。

貸借対照表の状況

- 資産 : 総資産は8億円の減少 特別配当支払いなどによる現預金の減少
- 純資産 : 特別配当支払いなどで利益剰余金が減少(自己資本比率 : 81.3%)

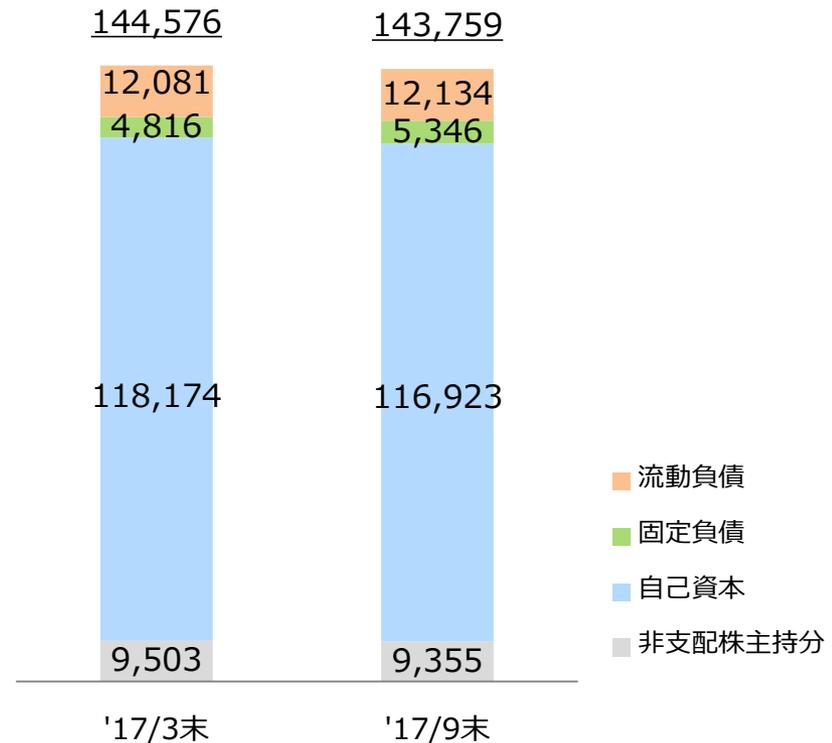
資産

(単位 : 百万円)



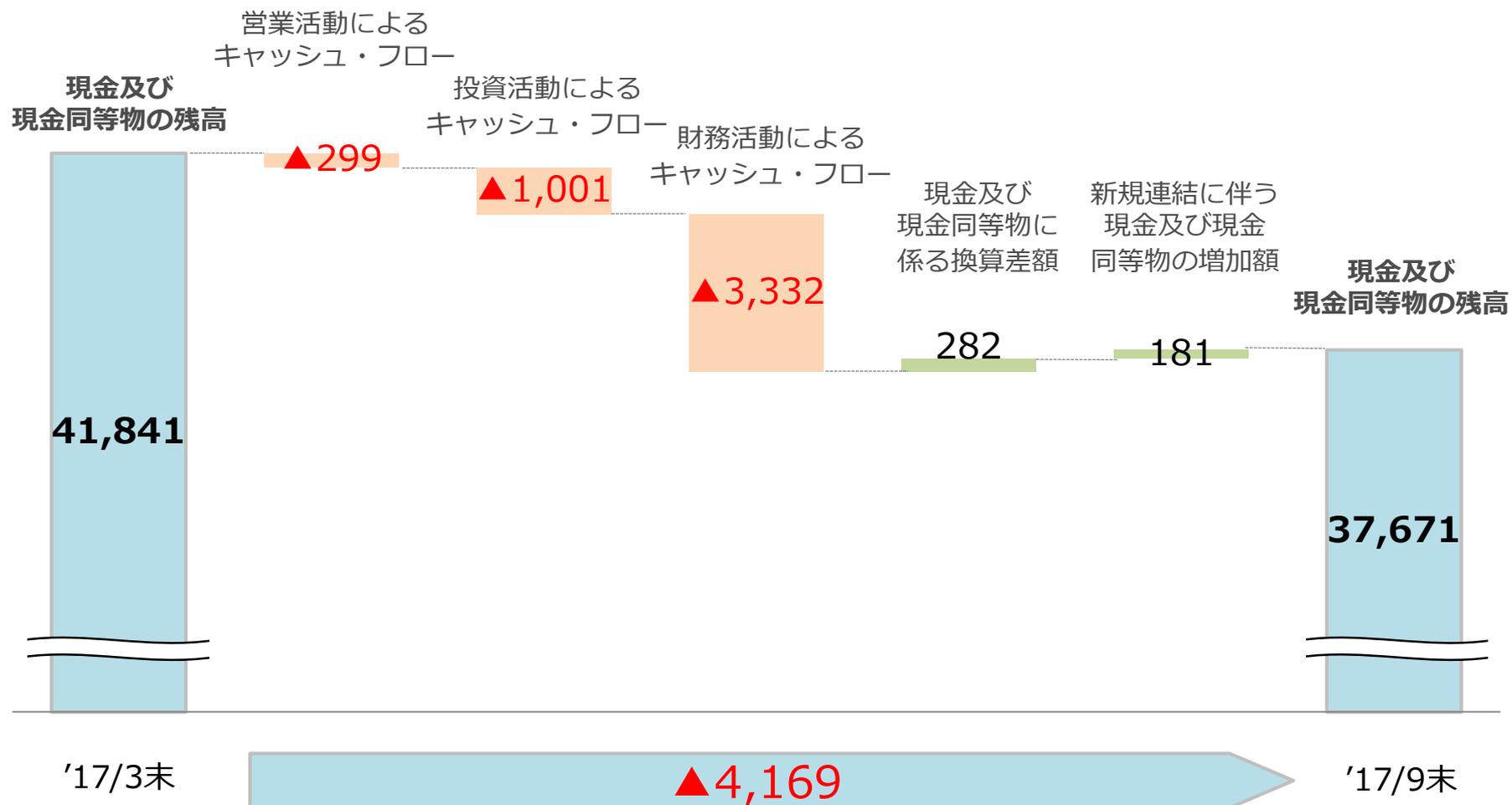
負債・純資産

(単位 : 百万円)



キャッシュ・フロー

(単位：百万円)



当初計画からの変化点と下期の経営施策

当初計画からの変化点

- タッチセンサーの想定を上回る受注増加に対する生産供給体制構築の遅れ
- 海外子会社の人件費増加と株式会社カブクの子会社化による影響

下期の経営施策

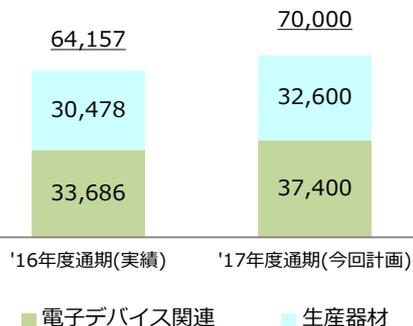
- 電子デバイス関連事業
 - ディ스플레이
 - 蛍光表示管の生産拠点集約による合理化推進
 - 有機ELディスプレイの新用途・高付加価値製品へのシフト
 - タッチセンサー
 - 純正車載用途の旺盛な需要に対応した海外拠点の生産体制充実
 - システムソリューション
 - 無線・画像伝送技術を活用したソリューション提案による市場開拓
 - ロボティクス、ドローン分野向け新製品投入と新市場展開
- 生産器材事業
 - プレート製品
 - 設備・装置向け製品ラインアップと自動化生産ラインの拡充による販売拡大
 - 金型用器材
 - 金型用部品の全加工ニーズに対応した受注・生産体制の充実
 - 韓国子会社との連携によるアジア市場でのシェア拡大
 - 成形合理化関連機器
 - 新製品投入と技術サービス体制の拡充による国内外での拡販推進

(注) 組織再編に伴い、新事業区分で記載しております。

業績見通し(1)

(単位：百万円)

売上高



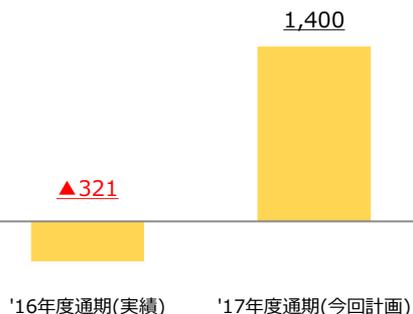
(単位：百万円)

営業利益



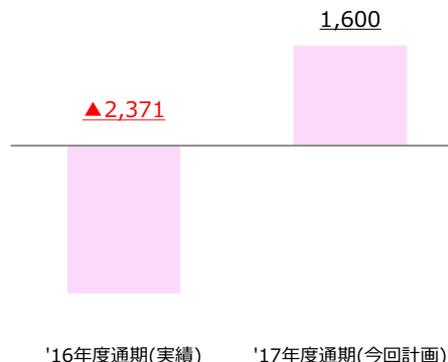
(単位：百万円)

経常利益



(単位：百万円)

当期純利益



(単位：百万円)

		'16年度 通期(実績)	'17年度 通期(前回計画)	'17年度 通期(今回計画)	増減額 前年対比
電子デバイス 関 連	売上高	33,686	36,000	37,400	3,713
	営業利益	▲1,391	150	▲200	1,191
	利益率(%)	(▲4.1)	(0.4)	(▲0.5)	
生産器材	売上高	30,478	31,000	32,600	2,121
	営業利益	1,007	1,300	1,200	192
	利益率(%)	(3.3)	(4.2)	(3.7)	
連 結 合 計	売上高	64,157	67,000	70,000	5,842
	営業利益	▲384	1,450	1,000	1,384
	利益率(%)	(▲0.6)	(2.2)	(1.4)	
(為替差損益)		(▲415)	(▲318)	(▲115)	(299)
経 常 利 益	営業利益	▲321	1,400	1,400	1,721
	利益率(%)	(▲0.5)	(2.1)	(2.0)	
当 期 純 利 益 [※]	営業利益	▲2,371	400	1,600	3,971
	利益率(%)	(▲3.7)	(0.6)	(2.3)	
平均為替レート		109円/\$	110円/\$	111円/\$	2円/\$

(注) 1. 前回計画は、2017年5月12日に公表しました業績予測数値であります。

2. 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでおります。

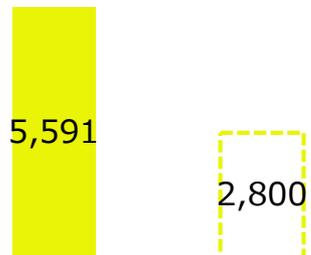
3. 組織再編に伴い、新事業区分で記載しております。

※ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益を指しております。

業績見通し(2)

(単位：百万円)

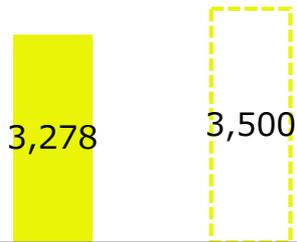
設備投資



'16年度通期(実績) '17年度通期(今回計画)

(単位：百万円)

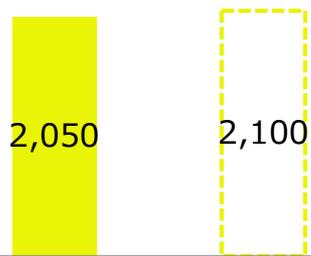
減価償却費



'16年度通期(実績) '17年度通期(今回計画)

(単位：百万円)

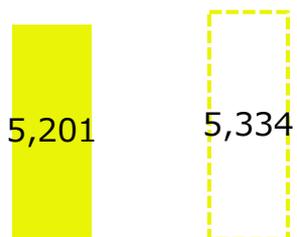
研究開発費



'16年度通期(実績) '17年度通期(今回計画)

(単位：人)

人員



'16年度通期(実績) '17年度通期(今回計画)

(単位：百万円)

		'16年度 通期(実績)	'17年度 通期(前回計画)	'17年度 通期(今回計画)	増減額 前年対比
電子デバイス 関 連	設 備 投 資	3,697	2,200	2,000	▲1,697
	減 価 償 却 費	1,657	2,200	2,100	442
	研 究 開 発 費	1,852	1,900	1,900	47
生産器材	設 備 投 資	1,893	1,800	800	▲1,093
	減 価 償 却 費	1,621	1,500	1,400	▲221
	研 究 開 発 費	198	200	200	1
連 結 合 計	設 備 投 資	5,591	4,000	2,800	▲2,791
	減 価 償 却 費	3,278	3,700	3,500	221
	研 究 開 発 費	2,050	2,100	2,100	49
人 員 内 訳	人 員	5,201人	5,309人	5,334人	133人
	国 内	1,347人	1,343人	1,368人	21人
	海 外	3,854人	3,966人	3,966人	112人

(注) 1. 前回計画は、2017年5月12日に公表しました業績予測数値であります。

2. 組織再編に伴い、新事業区分で記載しております。

注意事項

1. 本資料に記載されている業績予想については、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、為替などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得る事をご承知おき下さい。
2. 本資料に記載されている金額は、百万円は単位未満を切り捨て、億円は単位未満を四捨五入して表示しています。